

# 経営事項審査における電子申請について

令和5年(2023年)1月10日(火)より建設業許可や経営事項審査の電子申請の受付を開始します。

## ① 建設業許可・経営事項審査電子申請システム(JCIP)

建設業許可・経営事項審査電子申請システム(JCIP)

▶ JCIPログインはこちら:<https://prod.jcip.mlit.go.jp/TO/TO00001>

JCIP操作マニュアルについては、国土交通省HPにて確認してください。

▶ 国土交通省HPアドレスはこちら:

[https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/const/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo\\_const\\_tk1\\_000001\\_00019.html](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk1_000001_00019.html)

電子申請システムを利用するためにはデジタル庁が発行するGビズIDが必要となります。

▶ GビズID HPのアドレスはこちら:<https://gbiz-id.go.jp/top/>

## ② 電子申請の大まかな流れ

申請・受付



納付指示



審査・補正



結果通知

\* JCIPで申請

\* 次のどちらかで納付

- Pay-easy (電子納付)
- 収入印紙を郵送等で提出

\* JCIPで補正依頼

\* 次のどちらかを選択

- 電子ファイル(PDF)
- 紙

## ③ 電子申請が可能となる手続き

経営規模等評価申請書・総合評定値請求書の申請が可能となります。

※ **再審査の申立については、当面の間、紙申請のみ可能**です。再審査について、電子申請が可能となりましたら改めてお知らせします。

※ この他、建設業許可の手続きについても電子申請が可能です。

## ④ 審査手数料の納付

審査手数料は次のどちらかにて納付してください。

Pay-easy（電子納付）

収入印紙を台紙に貼り付けて郵送等で提出

- ・ 収入印紙を郵送等で提出する場合は、**必ず記録の残る配達方法で提出**してください。
- ・ 収入印紙を貼り付ける台紙は、**システムから出力したものを使用**してください。
  - ※ システムから出力した台紙には、次の内容が記載されています。  
申請番号や許可番号、称号又は名称、代表者又は個人の氏名、代理人氏名、主たる営業所の所在地、（申請手数料の）合計 等
- ・ 審査手数料の納付期間は標準処理期間に含まれませんので、納付に時間がかかると結果通知までに時間を要する場合があります。

# 経営事項審査における電子申請について

## ⑤ 標準処理期間

申請書等が電子申請システムに到達した日の属する週の翌週から5週間程度(7月～10月の繁忙期は7週間程度)です。

なお、この期間には手数料の納付に係る期間や補正期間は含まれていません。

※ 関東地方整備局では、日曜～土曜までを1週間としています。

(例)

令和5年1月22日(日)から28日(土)に申請書等がシステムに到達した場合、令和5年2月27日に結果通知予定です。(1月は繁忙期ではないため、5週間程度)

ただし、手数料の納付期間や補正期間によっては予定より時間を要する場合があります。

★ 令和5年1月～2月 カレンダー(抜粋)

|     | 日曜          | 月曜          | 火曜   | 水曜   | 木曜   | 金曜   | 土曜   |
|-----|-------------|-------------|------|------|------|------|------|
| 受付週 | <b>1/22</b> | 1/23        | 1/24 | 1/25 | 1/26 | 1/25 | 1/28 |
| 1週  | 1/29        | 1/30        | 1/31 | 2/1  | 2/2  | 2/3  | 2/4  |
| 2週  | 2/5         | 2/6         | 2/7  | 2/8  | 2/9  | 2/10 | 2/11 |
| 3週  | 2/12        | 2/13        | 2/14 | 2/15 | 2/16 | 2/17 | 2/18 |
| 4週  | 2/19        | 2/20        | 2/21 | 2/22 | 2/23 | 2/24 | 2/25 |
| 5週  | 2/26        | <b>2/27</b> | 2/28 | 3/1  | 3/2  | 3/3  | 3/4  |

## ⑥ 確認書類について（１）

確認書類は、紙申請と同じものを電子ファイル(PDF)にして添付してください。なお、確認書類の詳細については、手引き **別添資料 P51～65** で確認してください。

### 〔紙申請と電子申請の主な相違点〕

- 分析結果通知書は、認証キーの入力をする事で添付が不要になります。
- 消費税納税証明書(その1)は、e-Taxで申請している場合は添付が不要になります。
- 2000年以降に合格した技術者は、技術検定合格証明書の添付が不要となります。
  - ※ 該当する資格は、手引き **別添資料 P42** で確認してください。
  - ※ 1999年以前に合格した技術者については、添付が必要となります。(添付が必要な技術者は手引き **別添資料 P51～65** で確認してください。)
- 次の書類が、システムで作成し、添付できます。(＝別に作成後、添付が不要となります。)
  - ・ 様式第1号 工事種類別完成工事高付表
  - ・ 様式第3号 継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿
  - ・ 様式第4号 CPD単位を取得した技術者名簿
  - ・ 様式第5号 技能者名簿

確認書類の保存場所や保存方法については、**建設業許可・経営事項審査電子申請システム(JCIP)操作マニュアル**にて確認してください。

## ⑥ 確認書類について（２）

### 〔補足説明〕

- 確認資料として提出する次の書類についてもシステムで作成できますが、経営事項審査の確認資料として提出するものは、事業年度終了後に提出した「決算変更届」に添付したものの写しを電子ファイル(PDF)にして添付してください。
  - ・ 第 2 号 工事経歴書
  - ・ 第 3 号 直前3年の各事業年度における工事施工金額
  - ・ 第15号 貸借対照表
  - ・ 第16号 損益計算書 等

## ⑦ 問合せ

建設業許可・経営事項審査電子申請システム(JCIP)に関する問合せは次のとおりです。

- 建設業許可・経営事項審査電子申請システム(JCIP)のフッターメニューの「お問い合わせ」を押し、メールによる問合せ
- 回答メールに関する不明な点や急ぎの場合は下記の電話番号へ問合せ

ヘルプデスク:0570-033-730(ナビダイヤル)

# 経営事項審査における電子申請について

## ⑧ 参考資料 ～チェックシート(電子申請版)～

関東地方整備局版 令和5年1月10日～

### 経営事項審査 チェックシート (電子申請版)

- ※ 確認書類はすべてPDFにして添付してください。
- ※ 該当がないものは、提出不要です。(該当するものだけ提出してください。)
- ※ 単独決算か連結決算かの確認は、経営状況分析結果通知書にて確認してください。
- ※ 必要に応じて、これらの資料に加えて追加資料の提出を求める場合があります。
- ※ 詳細については、手引き(別添資料編P49～66)をご確認ください。

※ 関東地方整備局HPに掲載してありますのでご確認ください。

|                   |    |                          |   |  |
|-------------------|----|--------------------------|---|--|
|                   | 0  | <input type="checkbox"/> | 経営状況分析結果通知書 ※ 認証キーを入力した場合は添付不要  |  |
|                   | 0  | <input type="checkbox"/> | 経営事項審査 手数料(印紙) 貼付書 ※ Pay-easyで支払っている場合は添付不要   |  |
| 法人番号              | 1  | <input type="checkbox"/> | 法人番号指定通知書 または 国税庁法人番号公表サイトで確認した法人情報   |  |
| 消費税関係             | 2  | <input type="checkbox"/> | 消費税確定申告書の控え および 添付書類(付表2など)   |  |
|                   |    | <input type="checkbox"/> | 消費税納税証明書(その1) ※ e-Taxで申請している場合は添付不要   |  |
| 工事経歴書直3           | 3  | <input type="checkbox"/> | 工事経歴書(様式第2号)  |  |
|                   |    | <input type="checkbox"/> | 工事請負契約書 または 「注文書と注文書のセット」   |  |
|                   |    | <input type="checkbox"/> | 直前3年の各事業年度における工事施工金額(様式第3号)   |  |
| 自己資本額             | 4  | <input type="checkbox"/> | 貸借対照表(様式第15号)<br>※単独決算の場合は、添付不要<br>※2期平均を選択した場合は、前期と当期を添付すること   |  |
| 利益額               | 5  | <input type="checkbox"/> | 損益計算書(様式第16号)   |  |
|                   |    | <input type="checkbox"/> | 法人税確定申告書(別表十六(一)及び(二)他)<br>※単独決算の場合は、当期の損益計算書のみ添付すること<br>※連結決算の場合は、損益計算書と法人税確定申告書等どちらも前期と当期を添付すること  |  |
| 常勤性の証明<br>雇用期間の証明 | 6  | <input type="checkbox"/> | ①掲載される全員分を添付(どちらかを添付)<br><input type="checkbox"/> 健康保険及び厚生年金保険にかかる標準報酬の決定を通知する書面<br><input type="checkbox"/> 住民税特別徴収税額を通知する書面<br>どちらか1つ             |  |
|                   |    | <input type="checkbox"/> | ②新規掲載者のみ(上記①のほかに、どちらかを添付)<br><input type="checkbox"/> 事業所の名称が記載された健康保険証(健康保険組合が発行した資格証明書も可)<br><input type="checkbox"/> 雇用保険被保険者資格取得確認通知書<br>どちらか1つ |  |
|                   |    | <input type="checkbox"/> | ③継続雇用制度の適用を受けている者(上記の他に両方とも添付)<br><input type="checkbox"/> 継続雇用制度について定めた労働基準監督署の受付印のある就業規則  |  |
| 技術職員の資格等の証明       | 7  | <input type="checkbox"/> | ①前回申請時と申請する資格が同じ技術職員<br><input type="checkbox"/> 技術職員名簿の有資格区分変更等申出書(資格を変更していないにチェックして提出)  |  |
|                   |    | <input type="checkbox"/> | ②新規掲載者及び前回申請時から資格を変更する技術職員<br><input type="checkbox"/> 技術職員名簿の有資格区分変更等申出書<br><input type="checkbox"/> 検定もしくは試験の合格証等の写し<br>両方とも提出                    |  |
|                   |    | <input type="checkbox"/> | ③35歳未満で001、002及び099資格で申請する技術者<br><input type="checkbox"/> 001、002及び099(学校教育法による所定学科を納めた専門学校卒業者) 資格の技術職員名簿一覧表  |  |
|                   |    | <input type="checkbox"/> | ④講習受講「1」の技術者<br><input type="checkbox"/> 監理技術者資格者証 および 講習修了証 ※講習受講「1」は毎年提出すること  |  |
| 雇用保険              | 8  | <input type="checkbox"/> | 労働保険概算・確定保険料申告書の控え<br>※労働保険組合発行の納入告知書・計算書と領収書の提出でも可<br><input type="checkbox"/> これにより申告した保険料の納入に係る領収済通知書<br>両方とも提出                                  |  |
| 健康保険              | 9  | <input type="checkbox"/> | 保険料の納入に係る領収証書(納入証明書も可)  |  |
| 厚生年金保険            | 10 | <input type="checkbox"/> | 保険料の納入に係る領収証書   |  |
| 建退共               | 11 | <input type="checkbox"/> | 建設業退職金共済事業加入・履行証明書(経営事項審査申請用)   |  |

|                       |    |                          |  |       |
|-----------------------|----|--------------------------|--|-------|
|                       |    | <input type="checkbox"/> | 退職一時金制度導入<br><input type="checkbox"/> 中小企業退職金共済制度への加入を証明する書面<br><input type="checkbox"/> 特定退職金共済団体制度への加入を証明する書面<br><input type="checkbox"/> 労働基準監督署の受付印のある就業規則又は労働協約(退職金に関する規定部分も含めて提出すること)  |       |
|                       | 12 | <input type="checkbox"/> | 企業年金制度導入<br><input type="checkbox"/> 厚生年金基金への加入を証明する書面<br><input type="checkbox"/> 適格退職年金契約書、確定拠出年金運営管理機関の発行する確定拠出年金への加入を証明する書面<br><input type="checkbox"/> 確定給付企業年金の企業年金基金の発行する企業年金基金への加入を証明する書面<br><input type="checkbox"/> 資産管理運用機関との間の契約書  | どれか1つ |
| 法定外労災補償               | 13 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> (公財)建設業福祉共済団への加入を証明する書面<br><input type="checkbox"/> (一社)全国建設業労災互助会への加入を証明する書面<br><input type="checkbox"/> (一社)全国労働保険事務組合連合会への加入を証明する書面<br><input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合法の認可を受けて共済事業を行う者<br><input type="checkbox"/> 労働災害総合保険若しくは準記名式の普通傷害保険の保険証券又は加入を証明する書面(のいずれか) | どれか1つ |
| CPD                   | 14 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 各認定団体発行のCPD単位を取得を証する書面<br><input type="checkbox"/> 能力評価(レベル判定)結果通知書   |       |
| 技能レベル向上               | 15 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 審査基準日時点で稼働しているすべての工事の施工体制台帳の作業員名簿(または、これに準ずるもの)   |       |
| WLB                   | 16 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 審査基準日時点で有効な「基準適合一般事業主認定通知書等」認定を受けていることを証する書面<br><input type="checkbox"/> 審査基準日以降に取り消しまたは辞退した場合は、そのことを証明する書面 ※該当する場合のみ   |       |
| CCUS                  | 17 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 様式第6号「建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約書及び情報共有に関する同意書」  |       |
| 民事再生法<br>会社更生法        | 18 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 「再生手続又は更生手続開始決定日」、「再生計画又は更生計画認可日」及び「再生手続又は更生手続終了決定日」を確認することができる書類の写し  |       |
| 防災協定                  | 19 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 国、特殊法人または地方公共団体との防災協定書<br><input type="checkbox"/> 加入証明書 および 活動内容が確認できるもの(協定書・活動計画書等)   | どちらか  |
| 営業停止<br>指示処分          | 20 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 営業停止命令書または指示書   |       |
| 監査の受審                 | 21 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 有価証券報告書 もしくは 監査証明書<br><input type="checkbox"/> 会計参与報告書<br><input type="checkbox"/> 建設業の経理実務の責任者のうち次に該当する者が「経理処理の適正を確認した旨の書類」に自らの署名を付したもの  | どれか1つ |
| 公認会計士の数<br>1・2級登録経理試験 | 22 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 公認会計士法第28条に規定する研修の受講を証明する書面<br><input type="checkbox"/> 所属する税理士会が認定する研修の受講を証明する書面<br><input type="checkbox"/> 登録経理試験に合格した年度の翌年度から5年を経過していない合格を証明する書面<br><input type="checkbox"/> 登録経理講習を受講した年度の翌年度から5年を経過していない受講を証明する書面   |       |
| 研究開発費                 | 23 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 注記表(様式第17号の2)を2期分   |       |
| 建設機械                  | 24 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 建設機械の保有状況一覧表<br><input type="checkbox"/> 売買契約書またはリース契約書(メーカー側からの販売証明書等(=製造番号がわかるもの)でも可)<br><input type="checkbox"/> 特定自主検査記録表 または 自動車検査表 または 移動式クレーン検査証<br><input type="checkbox"/> カタログ ※前回受審時に評価対象となった場合は省略可  | すべて   |
| ISO等                  | 25 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> エコアクション21の認証を証明する書類と付属書<br><input type="checkbox"/> ISO9001 または ISO14001の登録証と付属書  |       |